

No	105	事務事業評価票			所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
評価対象年度		平成23年度		所管課・係名	下水道総務課 水酸化促進係	
				課長名	松本 貞喜	
(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	小型合併処理浄化槽設置整備事業			「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	小型合併処理浄化槽設置事業	
会計区分	一般会計					
予算の事業名	小型合併処理浄化槽設置整備事業					
事業コード(大-中-小)	27	—	01	—	10	—
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち				
	施策の大綱(節)【政策】	③環境にやさしいまちづくり				
	施策の展開(項)【施策】	①生活環境の保全				
	具体的な施策と内容	(3)生活排水対策				
根拠法令、要綱等	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律 八代市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱					
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営		○ 一部委託		○ 全部委託	
	○ その他()				法令による実施義務 (該当欄を●)	
					● 義務である ○ 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	

(Do) 事務事業の実施									
事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
	内容 (手段、手法等)	<p>集合処理事業(公共下水道、農業集落排水処理)及び浄化槽市町村整備推進事業区域外で浄化槽を設置しようとする者</p> <p>生活排水による河川や八代海の水質汚濁を防止するため、集合処理区域及び浄化槽市町村整備推進事業区域外において合併浄化槽を設置する者に対し、国・県・市が補助金を交付する。補助金額は、次のとおり。 ・5人槽332,000円 ・7人槽414,000円 ・10人槽548,000円 また、みなし浄化槽から合併浄化槽に切り替える場合は上乗せ補助100,000円がある。(坂本地区を除く)</p>							
事業開始時点からこれまでの状況変化等		公共下水道の整備区域の拡大に伴い、人口集中区域では下水道への接続で生活排水処理ができるようになったが、人口減少が進む現在、公共下水道事業は計画の見直しが必要であり、人口集中区域以外では個人による合併浄化槽の設置を推進するほうが現実的となっている。							
コスト・成果指標の推移									
コスト	総事業費		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込
	事業費(直接経費)		千円	83,172	72,074	92,268	82,210	82,210	82,210
	財源内訳	国・県支出金	千円	56,775	40,407	55,376	50,453	50,453	50,453
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源		千円	24,997	30,267	35,492	30,357	30,357	30,357
	概算人件費(正規職員)		千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	①	合併浄化槽の設置基数(累計設置基数/整備計画基数×100)	%	49.0	51.1	53.7	56.1	58.5	60.9
	②								
(記述欄)※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 全国の人口は、2005年をピークに、熊本県の人口は2000年をピーク に減少し続けている。本市においては、1980年以降減少し続けている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A このような現状では、建設、維持管理に多額の費用を要する大規模 な処理施設が必要な集合処理より、個別に設置、廃止することが容易 な合併浄化槽設置の推進が望ましい。 また、本事業は個人が合併浄化槽を設置するための工事費の一部 を国、県、市で補助する事業であり、市が関与するべきものである。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) ①合併当時は、年間300件を超える設置希望があったが、近年は2 00件前後まで落ち込んでいる。 ②厳しい財政状況ではあるが、補助金の上乗せや金融機関の融資 あっせんや利子補給等の施策を検討する余地がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) ①個人が設置する合併処理浄化槽工事費の一部を国、県、市が補 助する事業であり、民間委託等になじまない。 ②市町村設置型の浄化槽設置事業があるが、事業実施区域が重なら ないことが事業実施条件であるため、統合できない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	○ 不要(廃止) ○ 民間実施 ○ 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ○ 市による実施(要改善) ○ 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 少子、高齢化は、長期に渡ることが確定的であり、人口の急激な減少は避けられない。 このような状況では、大規模な処理場を必要とする集合処理は経営的に厳しくなると考えられ る。 市町村設置型の合併処理浄化槽事業もあるが、これは、自治体がかかりの部分市債で設置 し、後にそれを長期に渡って返済しなければならない。また、使用料の徴収等の事務に職員を 投入しなければならず、非効率である。よって、個人による合併浄化槽設置を後押しする本事 業が経済的かつ効率的であり、引き続き推進していく。																						
	<p align="center">今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>八代市の汲み取り及びみなし浄化槽約3万基のうち、下水道など他の事業計画区域に含 まれないものが、おおむね7000基程度であると推測される。 人口の減少による戸数減により、設置が必要な基数は減ることになると思われるが、それ でも相当数の汲み取り及びみなし浄化槽の合併浄化槽への切替が必要であると思われ る。 よって、合併浄化槽の設置を推進するべく、補助金の上乗せや融資あっせん及び利子補 給等を検討するとともに、「市報」や「FMやつしろ」等で生活排水処理の重要性の啓発・合 併浄化槽設置補助金制度の周知を図る。</p>	<p align="center">改革改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td align="center">○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------